

特集Ⅱ 厚生労働省年金局年金広報企画室の 令和2年度の取り組み ～若い世代と一緒に考える～

厚生労働省年金局総務課年金広報企画室長
古川 弘剛 (ふるかわ ひろたか)

1 年金広報企画室の誕生

一般的に行政による「広報」とは、施策を広く一般の人に知らせることをいう。

公的年金分野における「広報」は、

- ① 世の中の人に、適時のタイミングで、変更点を「知ってもらうこと」に加えて、
- ② 世の中の人に、常に「広く知ってもらうこと」、「考えてもらうこと」という2つの使命を担っている。

①は一般的な行政による「広報」の使命であるため、ここでは説明を割愛し、以下、②の使命について詳述する。

まず「広く知ってもらうこと」についてであるが、公的年金制度は、「個人」が支払う保険料・受け取る年金額というミクロ的な視点と、「社会・経済活動」の中での公的年金制度が担っている機能というマクロ的な視点で見える世界が全く異なっている。このことについて「広い」視野を持って知ってもらう必要がある。

次に「考えてもらうこと」についてであるが、昨今、技術発展のスピードが急速に高まり、社会制度がその変革に追いつかない状況が散見される。今後さらにこうした状況は増えるのではないかと考えている。このような社会環境下では、集約的な社会規範を形成するのは困難であり、できることといえば、思考し続けること、ディスカッションし続けること、社会的な議論を常に活性化させていくことである。これは、特に世の中の人々の関心が高い公的年金制度において肝要である。

年金広報は、「世の人々に訴えかけ、広く理解してもらい、

各人に考えてもらう」社会的機運を醸成することが使命なのである。

こうした使命の下、2020年4月、年金局総務課内に年金広報企画室が設置された。

2 年金広報企画室ができるまでの取り組み (年金ポータルサイトの公開)



(1) 「わたしとみんなの年金ポータル」の公開

このような使命を担い、設置された年金広報企画室だが、設置前に年金広報の取り組み、とりわけ「広く知ってもらう」取り組みが行われていなかったわけではない。

平成30年度に内閣府で実施された「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」によると、34%の人が「公的年金制度の内容について、多くの方に理解してもらうためには、ホームページやアプリ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した周知広報の充実が必要」と答えており、インターネットによる年金広報が望まれていた。

このため、年金のことを分かりやすく理解してもらうためのポータルサイト（「わたしとみんなの年金ポータル」）を制作し、2019年4月に公開した（QRコード参照）。「わたしとみんなの年金ポータル」と名付けた理由は、公的年金制度を「広く」知ってもらいたいという願いの表れに他ならない。

このポータルサイトは、2章立てになっており、第1章「わたしの年金」では、年金に関する手続きを「20歳になったら?」「就職したら?」など、ライフイベントごとに紹介している。また、第2章「みんなの年金」では、年金の仕組みに関する情報を「年金のしくみは?」「私的年金って?」などのトピックごとに整理して解説し、さらに、より深く知

りたい方には、関係サイトにアクセスしやすい構成とした。

(2) アドバイザリーボードの設置

ポータルサイトの公開から遡ること2カ月。今後の年金広報の在り方を検討する際の技術的な助言を得るため、公的年金、私的年金の専門家及びDX、マーケティング、PR、デザインの専門家からなる「年金広報検討会」を設置した。年金の広報に特化した検討会の設置は、公的年金制度創設以来初めての試みであり、特筆すべきは、これまで公的年金分野とは結びつきの強くなかった、DX、マーケティング、PR、デザインなどの分野の専門家を構成員としたところであろう。年金広報検討会開催要綱において、本検討会の検討事項として、

- ① 年金広報・教育に関する各種事業
 - ② 平均寿命の延長や働き方の多様化等を踏まえた今後の年金広報の在り方
- の2つの柱が規定された。本検討会の最初の成果物が、前述の「わたしとみんなの年金ポータル」であり、その後、後述する年金広報企画室の取り組みの推進力として、その機能を発揮していくこととなる。さらに、2020年12月にリスコムニケーションの専門家及び公務員出身の異色のデザインの専門家を加えて、PR及びデザイン分野の機能強化が図られた。

【年金広報検討会構成員】

(順不同・敬称略)

	氏名	所属・役職
座長	うえだ 憲一郎	帝京大学経済学部経営学科 教授
	おおた 英利	株式会社データ・ワン 代表取締役社長
	さくま 智之	株式会社PRDESIGN JAPAN 代表取締役社長
	のり 村美 樹	株式会社TMオフィス 代表取締役
	とみ なが とも のぶ 信	株式会社 Preferred Networks 執行役員
	はら 佳奈子	株式会社TIMコンサルティング 取締役
	もり した 郁 恵	株式会社宣伝会議「ブレーション」 編集長
	やま ぐち しん いち 一	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
	よこ 横 尾 よし 笑	実利用者研究機構 理事長

3 年金広報企画室初年度の活動

(1) メインターゲットは若い世代

年金広報企画室は、そのメインターゲットを「次世代を担う若い世代」に設定して活動を開始した。「次世代を担う若い世代」は、近い将来の「現役世代」であり、遠い将来には「公的年金を受け取る世代」である。この世代は、その影響期間の長さゆえ、訴求効果が大きく期待され、この世代が公的年金制度に関心を持ち、理解を深め、ディスカッションを活性化させることにより、さらに次の世代へと継承する「正の循環」の出現を期待し、ターゲットとした。

(2) 初年度（令和2年度）の具体的な活動

設置初年度の令和2年度は、一般的な広報活動として、令和2年改正年金法の周知のためのコンテンツ制作を行うとともに、若い世代をターゲットとした活動として

- ① 「学生との年金対話集会」（出張講座の開催）
- ② 「年金広報コンテスト」の開催
- ③ 特に若い世代になじみの深い媒体（漫画、YouTube）を活用した学習コンテンツ（年金漫画、年金クイズ動画）の開発

を行った。

① 令和2年改正年金法の周知のためのコンテンツ制作

令和2年改正年金法の目玉は、短時間労働者に対して社会保険（厚生年金・健康保険）の適用範囲を広げる取り組みである、社会保険の「適用拡大」である。

※詳細については、特集Ⅰ参照（年金課記事内）

適用拡大は、自社で対象となる短時間労働者を雇用している「事業主」の方、短時間労働者として働いている「パート・アルバイト」の方、それぞれの立場によって影響が異なる。具体的には、「事業主」の方は人材確保に資する反面、社会保険料負担が増加する、また、「パート・アルバイト」の方は社会保険加入によりそのメリットを享受できる反面、これまで配偶者の扶養の範囲内で勤務している方については、保険料負担が新たに発生するなど、影響が立場によってまちまちである。

このため、立場の違いによる影響に配慮し、以下のとおり、コンテンツを立場別に複数制作した上で、「社会保険適用拡大特設サイト」として厚生労働省のホームページで公開した。

社会保険適用拡大ガイドブック（事業主向け）



- ・チラシ（事業主向け、パート・アルバイト向け（一般向け・配偶者の扶養の範囲で勤務している方向けの2種類））
- ・ガイドブック（事業主向け、パート・アルバイト向け）
- ・動画（事業主向け、パート・アルバイト向け）

なお、制作にあたっては、広報の専門家を参集した「年金広報検討会」（11ページ名簿参照）での数次にわたる議論に加えて、業界団体（特に、日本商工会議所をはじめとした中小企業三団体、全国スーパーマーケット協会、全国ビルメンテナンス協会からは何度もご意見をいただいた）や、求人専門誌などの雑誌の編集者などからご意見を拝聴すると共に、事業主やパート・アルバイトの方に対するインタビュー調査なども行い、ユーザー目線のコンテンツとなるよう議論を重ねた。

今後、制作したコンテンツは、円滑な施行に向けて適時のタイミングで、インターネットなどの媒体を通じて、周知を図っていくこととしている。また、作成したチラシやガイドブックは、適用拡大に関するノウハウ豊かな社会保険労務士について、年金事務所を通じて無料で派遣する事業である「専門家活用支援事業」などで積極的に活用する予定である。

社会保険適用拡大ガイドブック（パート・アルバイト向け）



② 「学生との年金対話集会」(出張講座の開講)

学生との年金対話集会は、大学生を対象としたいいわゆる「出張講座」である。法律系の学部や経済学部など公的年金制度と関係の深い大学のゼミ（を担当する先生）と共同して開催している。

全体を2部構成とし、第1部として年金局職員から学生向けの講義、第2部として小グループに分かれた座談会を行うのが通常パターンである。ゼミを担当する先生との相談により、構成を変更して開催する場合もある。

本講座は「学生と一緒に考える」をコンセプトとしており、特に第2部の座談会では、大学生と世代が同じ年金局の若手職員が参加することにより、話しやすい雰囲気づくり

学生との対話集会の様子（対面①）



学生との対話集会の様子（対面②）



を心掛けている。その甲斐あって、座談会の場では、公的年金制度に留まらず、日頃の仕事の内容、厚生労働省を志望した理由など幅広い話題で盛り上がり、先生からも学生からも好評をいただいている。令和2年度は全国9校で実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、そのうちの8校はオンラインを活用、時には厚生労働省と大学の教室、時には厚生労働省と大学と学生の自宅をつないで開催した。

なお、学生からは「もっと早い段階でこういうことを知りたかった」という意見が多く寄せられていることも踏まえて、令和3年度は大学のみならず、中学、高校においてもモデル的に開催する予定である。

学生との対話集会の様子（オンライン①）



学生との対話集会の様子（オンライン②）



③ 年金広報コンテストの開催

「次世代を担う若い世代」と一緒に年金について考えることを目的とし、年金に関する作品（ポスター部門、動画部門）を募集し、厚生労働大臣賞（最優秀賞）、年金局長賞（優秀賞）、協賛特別賞（日本年金機構、企業年金連合会、国民年金基金連合会等）を授与するものである。令和2年度は、令和元年度に引き続き2回目の開催となったが、応募総数は33件に留まった。令和3年度は全国の小学校へのDM発送、朝日小学生新聞、朝日中高生新聞、公募ガイドへの記事広告、個別の大学への勧誘など、周知を強化しており、応募総数の激増を見込んでいる。

若い世代が、作品の制作過程で年金の意義を学び、その制作した作品から、さらに別の若い世代が年金の意義について実感するという「若い世代内の好循環」を生み出すことが本事業の最終的な目標であるが、本コンテストが世の中に普及・定着するまでの間は、募集対象年齢に制限を設けていない。現在、令和3年度のコンテストの応募期間中（9月10日まで）であるので、本誌の読者も関心があればぜひ応募していただきたい。

厚生労働大臣賞受賞作（ポスター部門）



④ 学習コンテンツ（年金漫画、年金クイズ動画）の開発

(I) 年金漫画

学生向け教育図書の手出版社である株式会社学研プラスと共同して小学校高学年以上を対象とした年金漫画

まんがでよくわかるシリーズ特別編「年金のひみつ」



を制作し、WEBで公開した。その内容は、小学生が職場見学（街探検）をする中で、さまざまな公的年金（老齢、障害、遺族）を受給している人々と出会い、公的年金制度の概要や果たしている役割などについて学ぶストーリー。

親しみやすい漫画を用いて、日々の生活に関連付けた展開により身近なものに感じられるものとした。本編部分は、公的年金制度が、老齢だけではなく、障害年金や遺族年金の3本柱で構成されていることが理解できる内容となっているが、より幅広い層に楽しんでもらえるよう、コラムや、各ページの欄外に掲載したクイズへの挑戦、働き方が変わると加入する公的年金制度が変更になること、学生納付特例制度があることなど、公的年金制度に関するさまざまな知識が得られる工夫をしている。

(II) 年金クイズ動画

クイズ動画を配信しているYouTuberの中で、現時点でチャンネル登録者数が163万人^(*)とクイズ動画部門最多の日本国内人気ナンバーワンYouTuberと共同して年金クイズ動画を制作。若い世代に人気のYouTuberを活用することで、若い世代が手軽に楽しく学べ、クイズ形式にすることにより、複雑で難しいという印象が持たれている公的年金制度の学習の敷居を可能な限り低くすることを目指した。公的年金制度は、老齢だけではなく、障害

いざわ・ふくらのQuiz Knock塾



年金や遺族年金もあること、年金額は経済（物価や賃金）に連動して変化していること、財源については、現役世代の支払う保険料だけではなく、税金や積立金も活用していること、将来の人口動態の変遷を見越したマクロ経済スライドという仕組みが制度に組み込まれていること、などが理解できる内容としている。*2021年6月8日現在

Ⅳ コンテンツ公開後の反響

(i) 年金漫画

閲覧回数は、公開から約1カ月で約1.2万回（1年間の目標の20%を超えて推移）であり、目標は十分に達成できる見込みである。

(ii) 年金クイズ動画

再生回数は、公開から約1カ月で約53万回（1年間の目標（100万回）の50%を超えて推移）であり、目標は十分に達成できる見込みである。この再生回数は、公的年金制度の普及を目的とした類似の動画と比べると、群を抜いており、この動画の評価の高さがうかがえる。

さらに、評価者の約99%から高評価を得ており、その内容も「学校の授業で流してほしい」「とても勉強になる。今、22歳だが中学生の時に見たかった」「こういう動画だと勉強する気になる」など、このプロジェクトの成功を裏付ける声が届いている。

4 今後の展開

新型コロナウイルス感染症の流行により、年金広報企画

室の門出（令和2年度）は当初予定していた活動の種々変更を余儀なくされた。例えば、年金広報コンテストの表彰式（厚生労働大臣賞、年金局長賞）の中止は苦渋の決断であった。しかしながら、オンラインを活用した「学生との対話集会」の開催や、「年金広報検討会」の実施など、工夫を凝らしながら活動を進めてきた。さらに、この時期だからできることとして、年金広報コンテンツ（適用拡大広報、年金漫画、年金クイズ動画）の開発に力点を入れるよう舵を切ることにより、一般的な広報活動及び「次世代を担う若い世代」をターゲットとした活動双方について必要な取り組みを進めてきた。

令和3年度は、令和2年度に開発したコンテンツを活用した年金広報を予定している。具体的には、

- 「社会保険適用拡大特設サイト」を通じた令和2年改正年金法の周知
- 年金漫画や年金クイズ動画を活用した「学生との対話集会」の開催
- 年金漫画や年金クイズ動画を活用した「年金広報コンテスト」の周知
- 年金漫画の製本化及び全国の小学校への配本などを行うことを予定している。

また、各種事業を通じて、大学生よりも、もっと若い時期から公的年金制度に触れたいという若い世代からのニーズを把握できたことから、学生との対話集会を中学校・高校においてモデル的に開催することを予定している。このモデル的に開催した中学生・高校生を対象とした対話集会の成果を踏まえて、中学生向け、高校生向けの学習コンテンツの開発を検討している。

さらに、若い世代が将来どんな仕事がしたいか、何歳まで働きたいか、働き方・暮らし方を変えると将来の年金にどのような影響があるのか、といったことを考える一助とすべく、将来受け取る年金額（老齢）を簡易に試算することができるウェブアプリの開発なども予定している。

公的年金制度について「世の人々に訴えかけ、広く理解してもらい、各人に考えてもらう」社会的機運を醸成するための、「次世代を担う若い世代」と「一緒に」公的年金制度について考える、年金広報の活動について、今後も引き続き本誌で紹介させていただく。